

Asia Oceania News Wave

アジア・オセアニア ニュースウェーブ

第107号
2014年5月31日
～6月13日

今号の内容

株式市場

・一部の市場を除いて上昇

債券市場

・債券市場は香港やニュージーランドなどで利回りが上昇

為替市場

・アジア・オセアニア通貨は対円で概ね堅調

各国の状況

アジア・オセアニア地域の状況

・アジオセ辞典／そこが知りたい／岡三アジオセ新聞



 岡三アセットマネジメント



本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、投資家の皆様へのアジア・オセアニア地域の情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

株式市場

Equity

一部の市場を除いて上昇

6月2日～6月13日のアジア・オセアニア地域の株式市場は、一部の市場を除いて上昇しました。欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和の発表や、米国の5月の雇用統計が市場予想を上回ったことなどが好感されて、投資家心理が改善しました。また、中国人民銀行（中央銀行）が一部の金融機関に対して預金準備率の引き下げを実施したことから、中国の景気減速に対する懸念が後退しました。

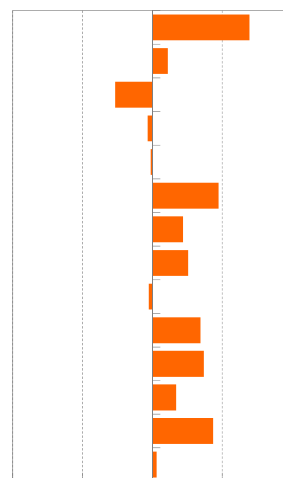
中国・香港は、銀行株や不動産株などが買い戻され、香港の株価指数が年初来高値水準まで上昇しました。インドは、新政権の経済改革への期待を背景に大型株が買われる展開となり、連日で過去最高値を更新しました。タイは、軍事政権が経済政策方針を発表したことから景気の底入れへの期待が強まり、ほぼ全面高となりました。

<各株式市場の株式指数の騰落率（2014/6/13 現在）>

インデックス	6/13 現在	騰落率		
		5/30 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ムンバイSENSEX30種	25,228.17	4.2%	15.9%	34.0%
インドネシア・ジャカルタ総合	4,926.66	0.7%	4.2%	6.9%
オーストラリア・S&P/ASX 200	5,405.05	-1.6%	-0.1%	15.1%
韓国・韓国総合	1,990.85	-0.2%	2.9%	5.7%
シンガポール・ST	3,293.25	-0.1%	6.9%	5.2%
タイ・SET	1,456.02	2.8%	6.2%	3.8%
台湾・加権	9,196.39	1.3%	5.1%	15.7%
中国・上海総合	2,070.72	1.5%	2.6%	-3.6%
ニュージーランド・NZSX 浮動株50	5,170.51	-0.2%	1.1%	17.5%
フィリピン・フィリピン総合	6,784.95	2.1%	5.5%	11.0%
ベトナム・VN	574.48	2.2%	-3.5%	11.5%
香港・ハンセン指数	23,319.17	1.0%	7.2%	11.6%
香港・ハンセン中国企業株（H株）	10,516.98	2.6%	12.8%	8.6%
マレーシア・FTSEブルガマレーシアKLCI	1,876.74	0.2%	3.2%	7.7%

<5/30 比の騰落率>

-6% -3% 0% 3% 6%



債券市場

Bond

債券市場は香港やニュージーランドなどで利回りが上昇

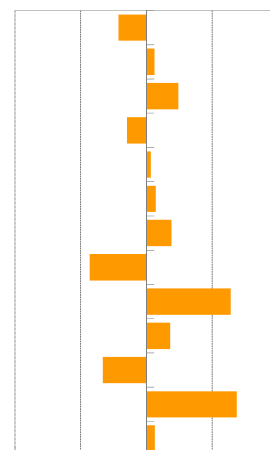
6月2日～6月13日のアジア・オセアニア地域の債券市場は、6日に発表された5月の米雇用統計の改善等を受けて、米金利が上昇した影響から、香港などで利回りが上昇（価格は低下）しました。また、ニュージーランドでは、12日の金融政策決定会合で政策金利を0.25%引き上げ3.25%とすることが決定されました。その後発表された声明においても追加利上げの可能性が残されたことから、利回りが上昇（価格は低下）しました。一方、中国では一部銀行の預金準備率の引き下げなどを受けて、利回りが低下（価格は上昇）しました。

<各国債券市場の5年債利回りの変化幅（2014/6/13 現在）>

発行国	利回り (%)	変化幅		
		5/30 比	3ヵ月前比	1年前比
インド	8.48	-0.06	-0.39	0.95
インドネシア	7.71	0.02	-0.07	1.88
オーストラリア	3.16	0.07	-0.31	0.38
韓国	2.99	-0.04	-0.19	-0.04
シンガポール	1.31	0.01	-0.16	0.21
タイ	3.13	0.02	-0.07	-0.20
台湾	1.09	0.06	0.00	0.09
中国	3.88	-0.13	-0.31	0.66
ニュージーランド	4.13	0.19	0.02	1.03
フィリピン	3.81	0.05	0.30	0.92
ベトナム	7.20	-0.10	-0.10	-0.30
香港	1.39	0.21	0.10	0.55
マレーシア	3.75	0.02	0.13	0.52

<5/30 比の変化幅>

-0.3 0.0 0.3 (%)



為替市場

Currency

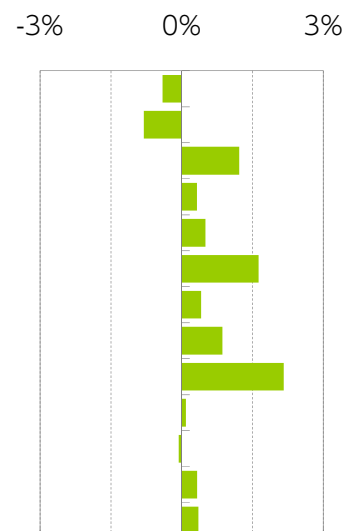
アジア・オセアニア通貨は対円で概ね堅調

6月2日～6月13日の為替市場は、欧州中央銀行（ECB）の追加金融緩和などを好感し、世界的に株価が上昇したことなどから、アジア・オセアニア通貨が対円で概ね堅調に推移しました。特に、ニュージーランド・ドルは、中央銀行の政策金利の引き上げにより、対円で大幅に上昇しました。

<各為替レート（対円）の騰落率（2014/6/13 現在）>

国・通貨	対円レート	騰落率		
		5/30 比	3カ月前比	1年前比
インド・ルピー	1.71	-0.4%	3.1%	3.6%
インドネシア・ルピア	0.87	-0.8%	-3.4%	-10.4%
オーストラリア・ドル	95.89	1.2%	4.3%	4.3%
韓国・ウォン	10.00	0.3%	5.1%	18.5%
シンガポール・ドル	81.56	0.5%	1.4%	6.8%
タイ・バーツ	3.15	1.6%	0.1%	1.6%
台湾・ドル	3.40	0.4%	1.4%	6.5%
中国・人民元	16.43	0.9%	-1.0%	5.7%
ニュージーランド・ドル	88.37	2.2%	1.6%	14.4%
フィリピン・ペソ	2.32	0.1%	1.6%	4.6%
ベトナム・ドン	48.12	-0.1%	-0.4%	6.2%
香港・ドル	13.17	0.3%	0.4%	7.2%
マレーシア・リンギット	31.73	0.4%	2.3%	3.6%

<5/30 比の騰落率>



※インドネシア・ルピア、韓国・ウォンは100倍、ベトナム・ドンは10,000倍して表示。

各国の状況

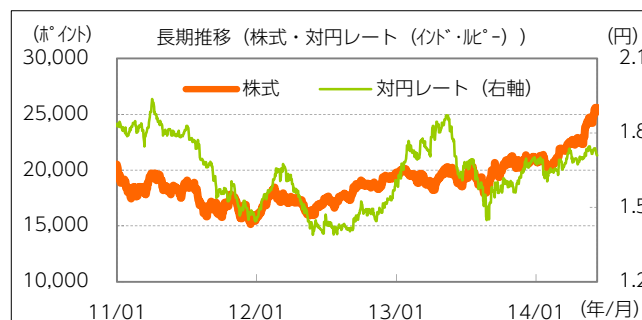
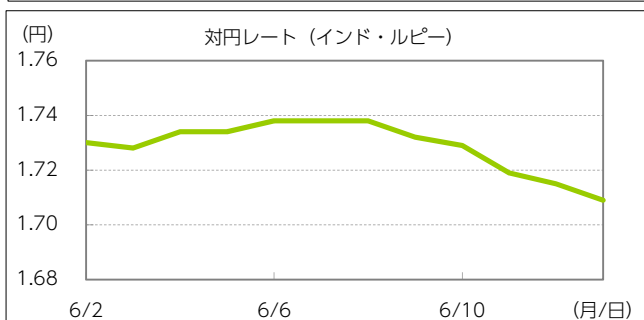
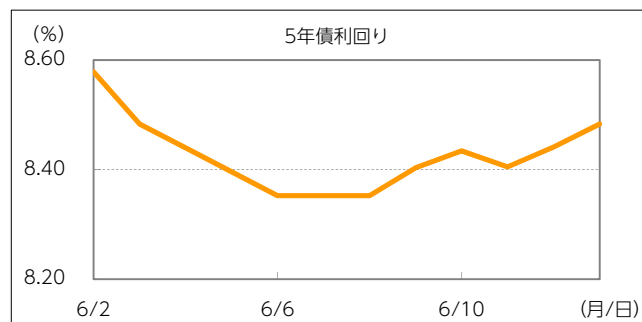
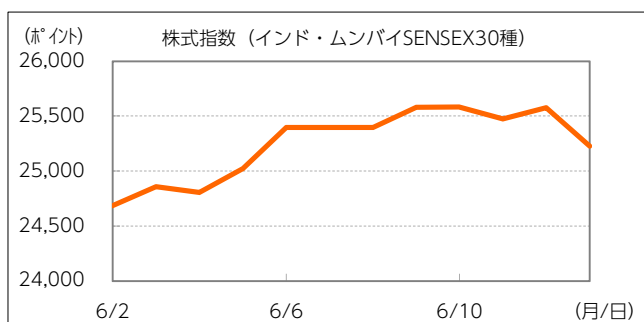
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年6月2日～6月13日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年6月13日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インド

India



HSBCが発表した5月のインド製造業購買担当者景気指数（PMI）は51.4で、市場予想の51.6は下回ったものの前月の51.3から若干上昇した。PMIは50が景況の改善・悪化の節目。新規受注のサブ指数は53.2と、4月の52.5から上昇し、3カ月ぶりの高水準となった。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

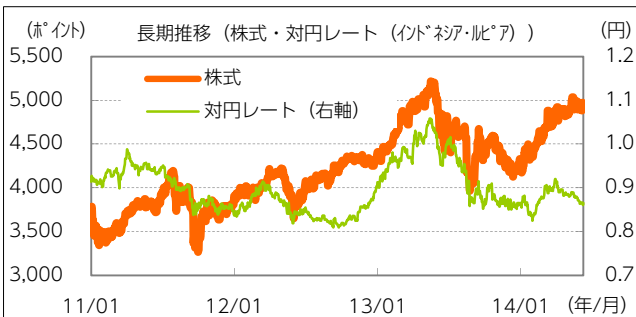
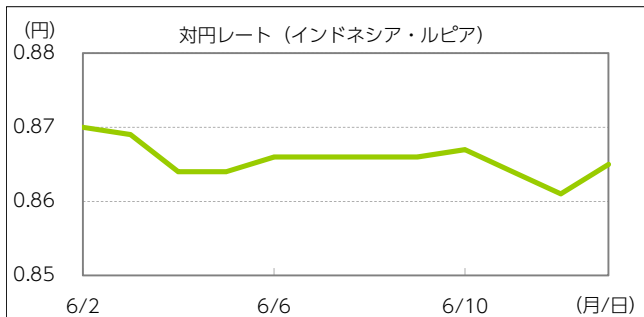
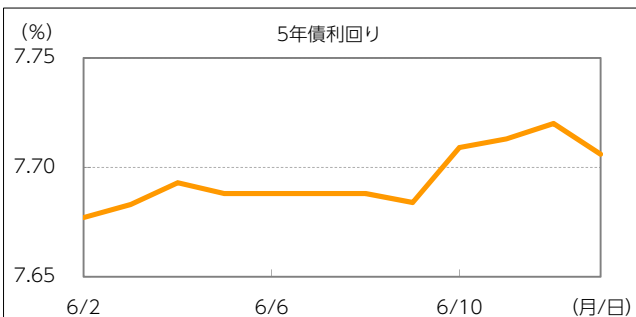
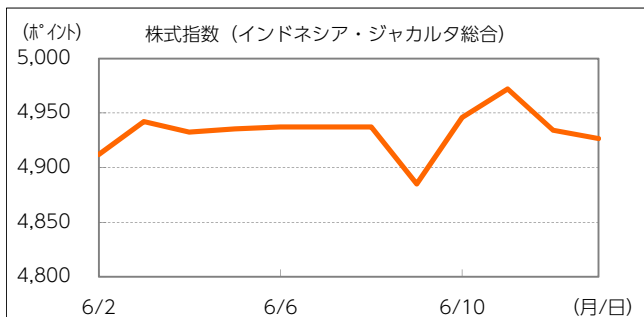
各国の状況

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年6月2日～6月13日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年6月13日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インドネシア

Indonesia

同国中央銀行が4日公表した調査結果によると、5月の消費者信頼感指数は116.9と4月の113.9から上昇した。中銀は、消費者の今後半年間に関する見通しが明るさを増しており、銀行は融資を拡大して、国内のインフラは改善し始めると予想した。



※インドネシア・ルピアは100倍して表示

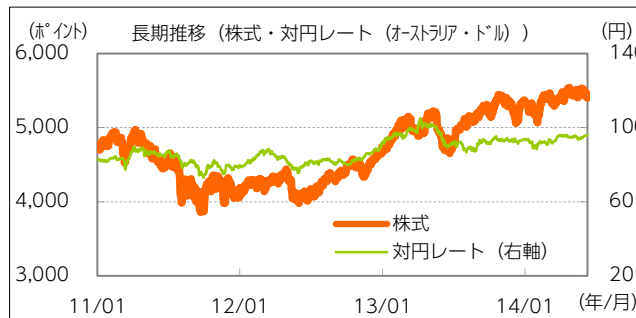
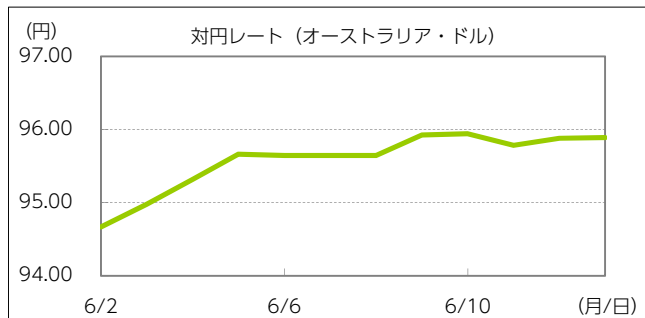
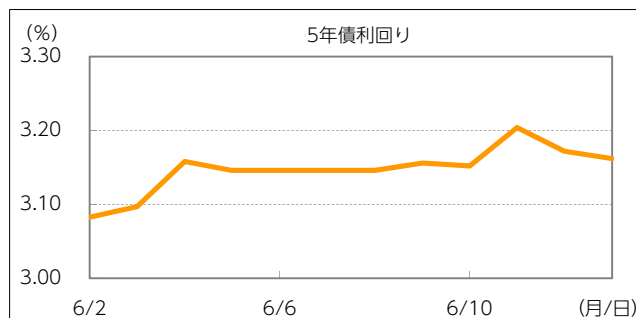
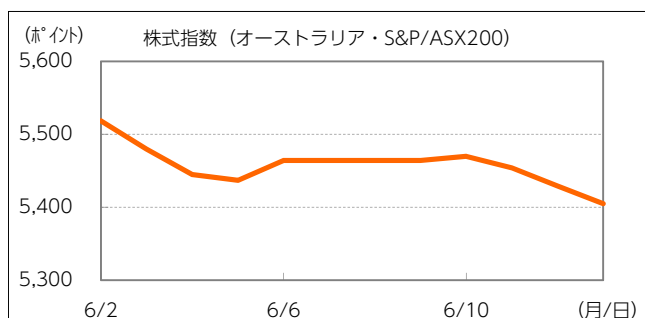
※インドネシア・ルピアは100倍して表示

オーストラリア

Australia



同国統計局が発表した第1・四半期の実質国内総生産 (GDP) は、季節調整済みで前期比1.1%増、前年比3.5%増となった。また、公生労働委員会は労働者の最低賃金を18.7豪ドル引き上げ、週当たり640.90豪ドルにすると発表、これは日本の2倍以上の水準。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

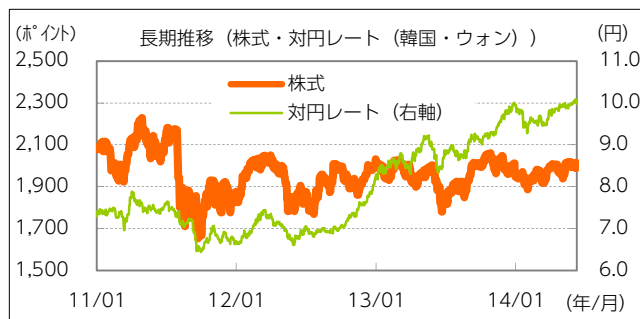
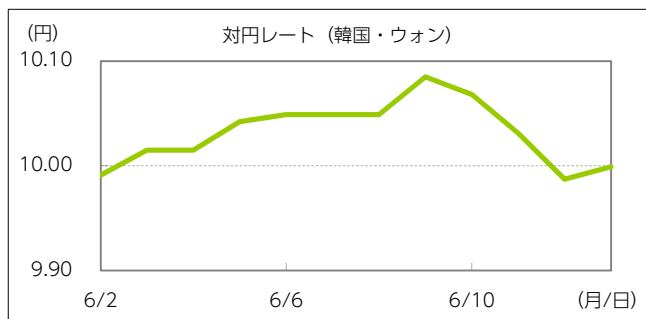
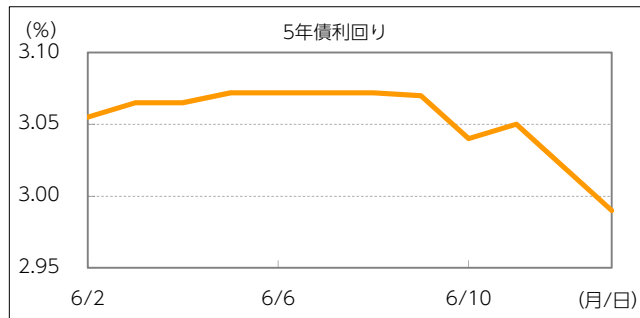
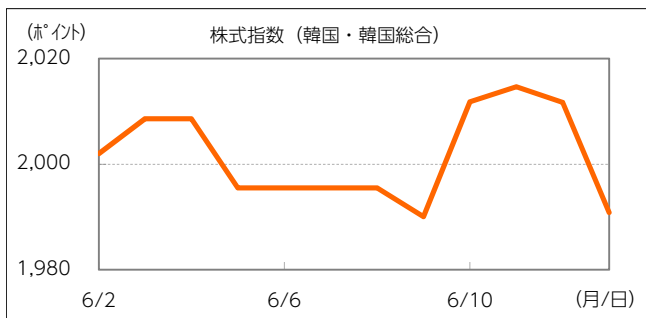
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年6月2日～6月13日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年6月13日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

韓国

Korea



同国中央銀行が5日発表した2014年第1・四半期国内総生産（GDP）改定値は、季節調整済みで前期比0.9%増となり、4月末に発表された速報値と同水準だった。



※韓国・ウォンは100倍して表示

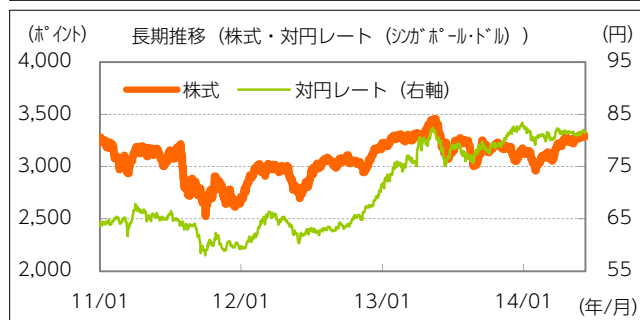
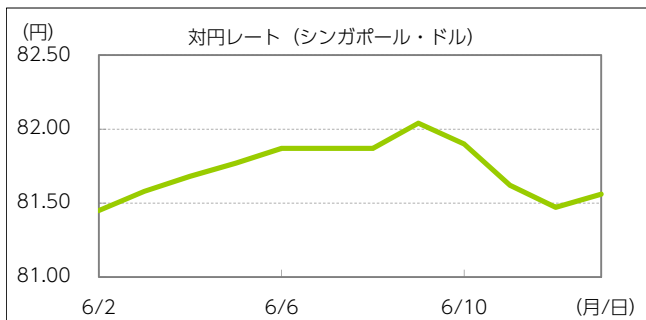
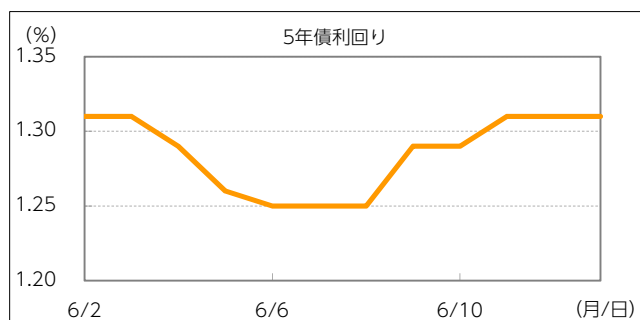
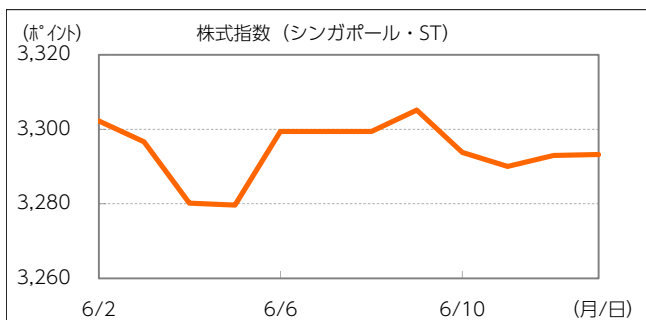
※韓国・ウォンは100倍して表示

シンガポール

Singapore



シンガポール人材開発省（MOM）によると、2013年の民間セクターの昇給率は人材不足と景気回復を反映し、名目で+5.3%と前年の+4.2%を上回った。2012年はインフレ率上昇が実質昇給率を押し下げたが2013年は大幅に改善した。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

各国の状況

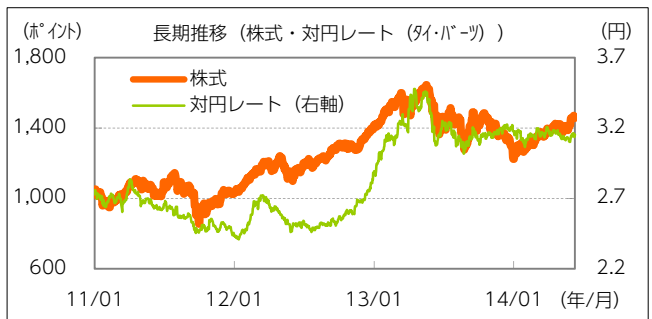
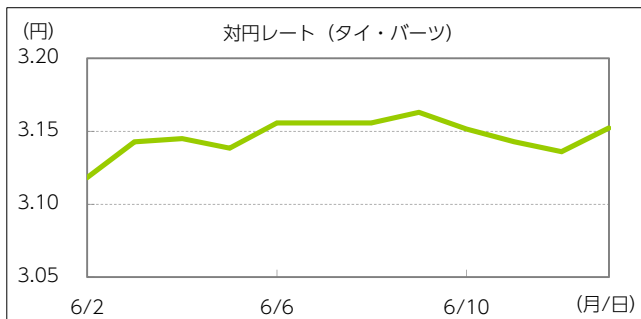
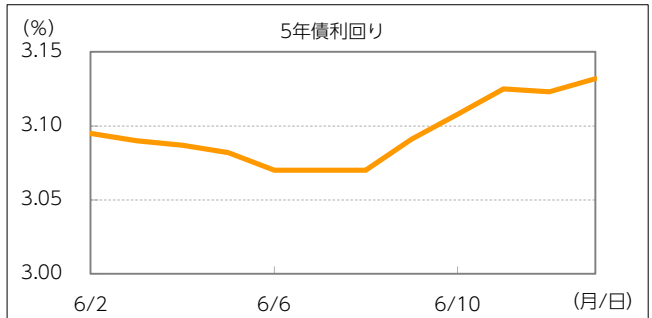
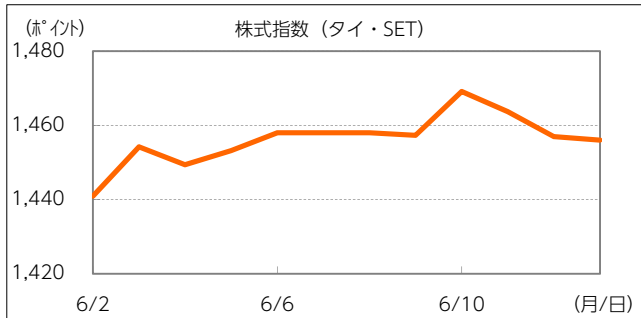
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年6月2日～6月13日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年6月13日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

タイ

Thailand



タイ軍事政権は10日、2015年度（2014年10月～2015年9月）の歳出予算を今年度比2%増の2兆5,750億バーツ（約8兆1,000億円）とすると発表した。2,500億バーツの財政赤字を見込む。

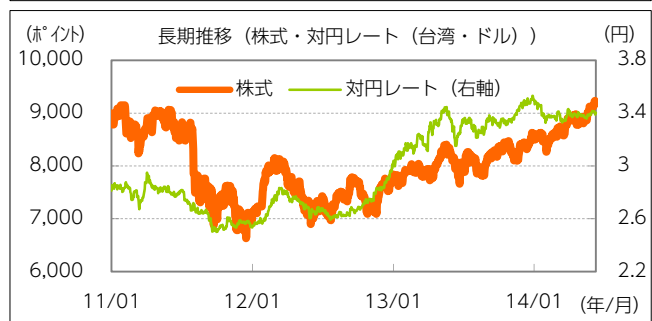
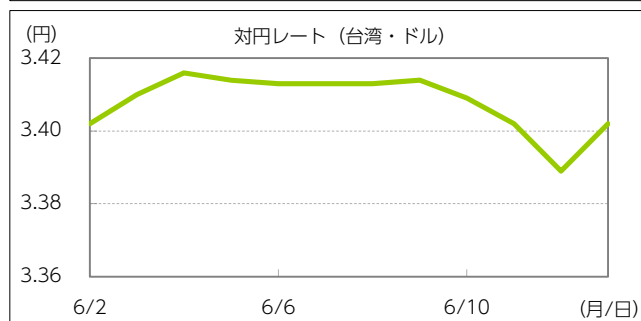
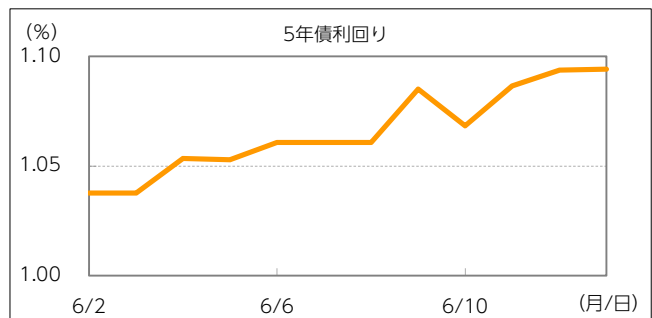
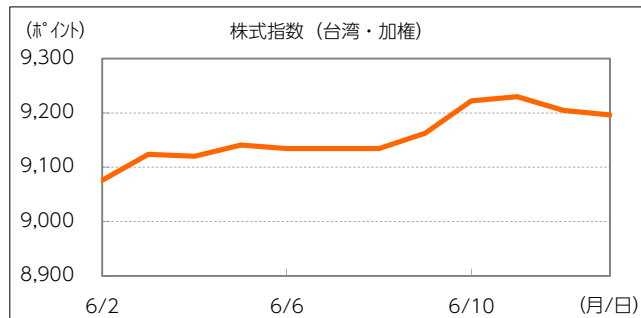


台湾

Taiwan



財政部の発表によると、5月の輸出は前年同月比1.4%増となり、予想の4%増を大幅に下回った。中国経済が減速するなか、台湾は欧米の景気回復に期待をかけているが、世界のハイテク需要が依然ぜい弱であることが浮き彫りとなった。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

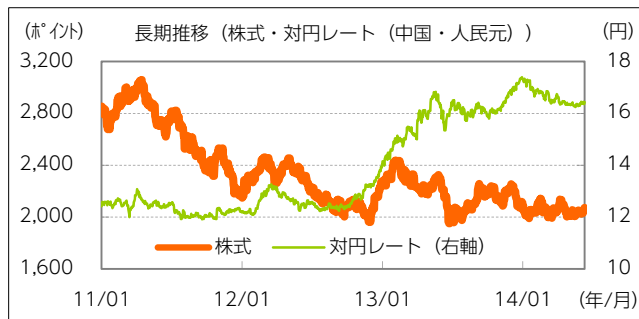
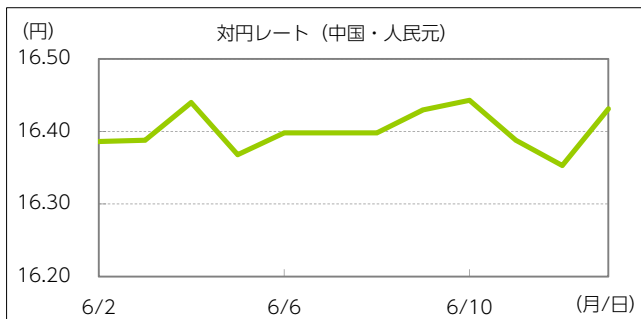
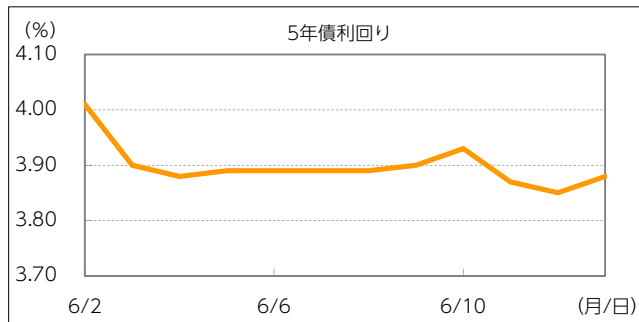
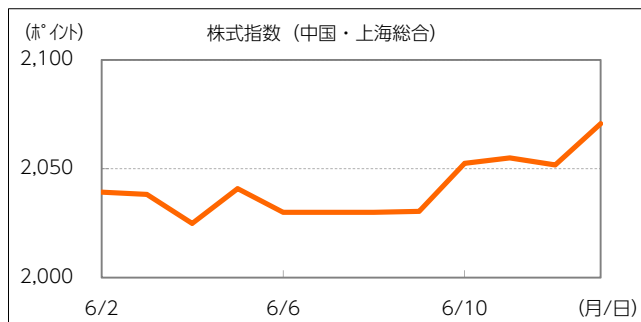
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年6月2日～6月13日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年6月13日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

中国

China



HSBC／マークイットが3日に発表した5月の中国製造業購買担当者景気指数（PMI）改定値は49.4となった。2014年初めから継続して景気の拡大と縮小の節目である50を割り込んでいるものの、4月改定値の48.1からは上昇し、4ヵ月ぶりの高水準。同国経済が安定化しつつある兆しとみられている。

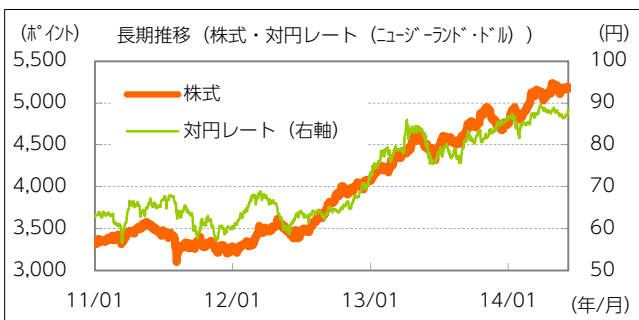
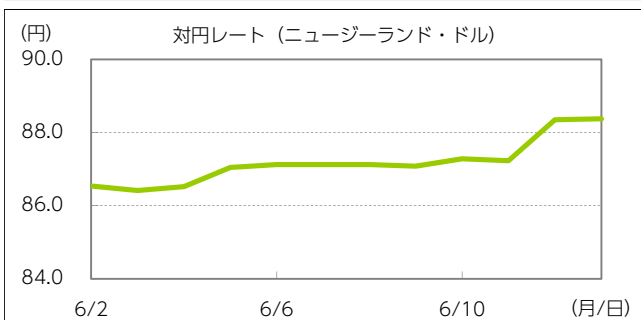
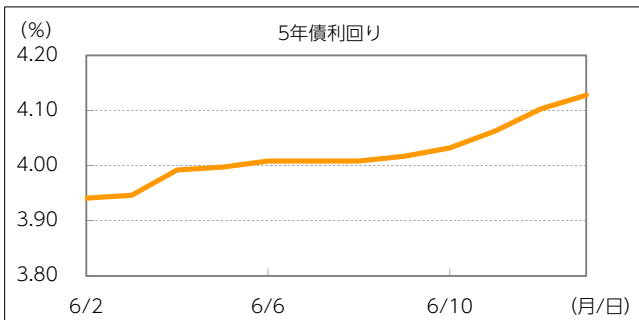
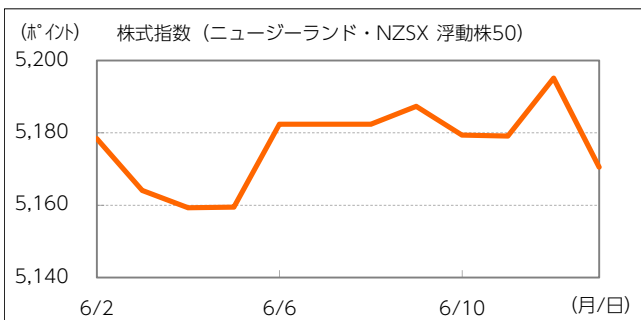


ニュージーランド

New Zealand



同国中央銀行は12日、政策金利を0.25%引き上げて3.25%とすると発表した。利上げは市場の予想通り。同國中銀は2011年3月以降、政策金利を過去最低の2.5%に据え置いてきたが、3月に利上げに転じた。今回の利上げは、4月に続き3回連続。中銀はインフレ圧力を抑制するため、今後も利上げを継続する方針を示した。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

各国の状況

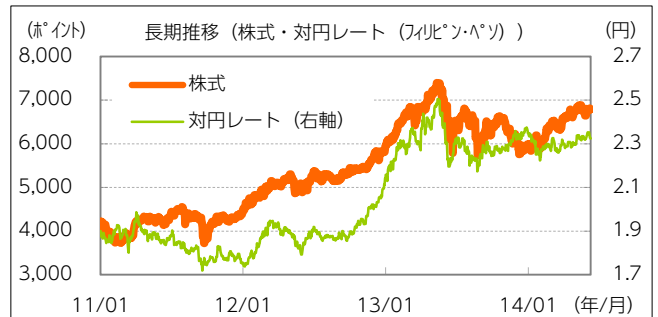
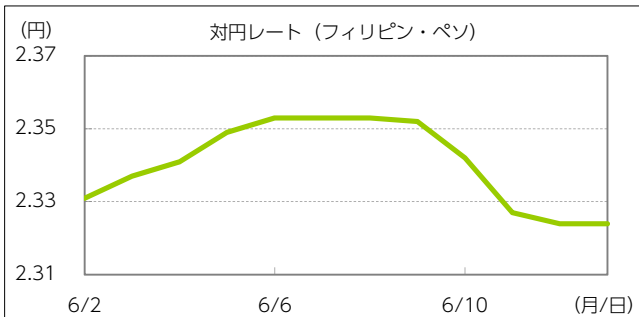
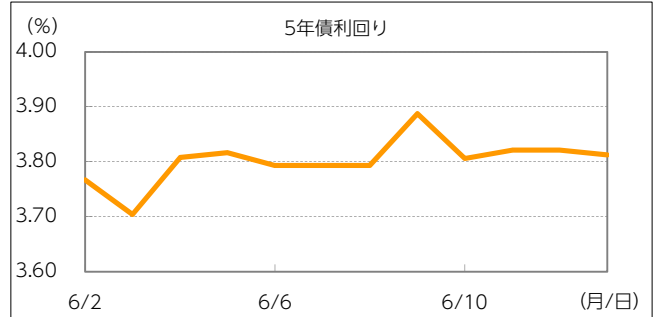
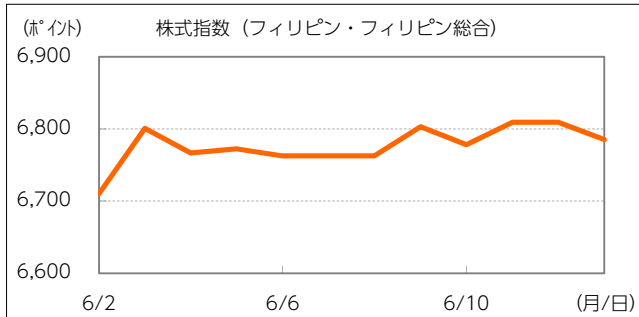
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年6月2日～6月13日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年6月13日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

フィリピン

Philippines



同国中央銀行総裁は、5月のインフレ率は引き続き制御可能な水準にとどまっているものの、金利を過去最低水準の3.5%で据え置く余地は「縮小した」との見解を改めて示した。5月のインフレ率は前年比+4.5%で、食品価格の上昇を背景に、2年半ぶりの高水準となった。

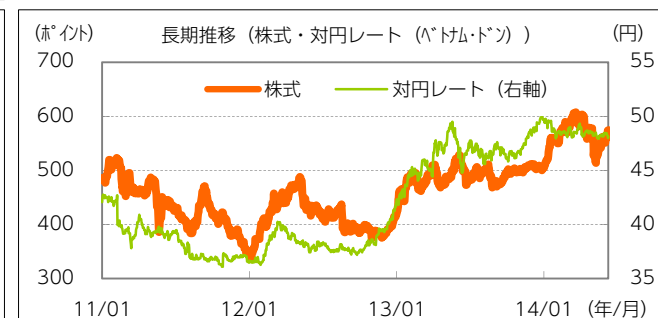
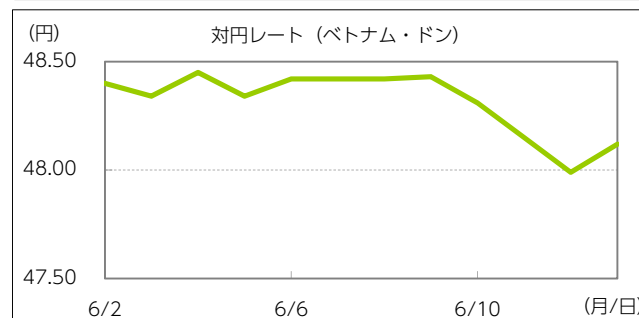
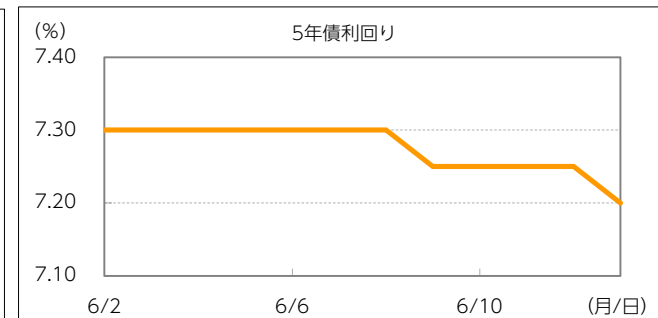
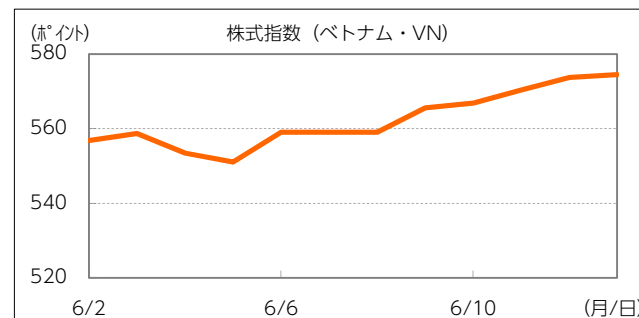


ベトナム

Vietnam



アジア開発銀行 (ADB) が4日公表した、第1・四半期の東アジア新興市場9カ国の国債市場に関するレポートによると、ベトナムの発行額が域内で最も急速に拡大したことがわかった。同国の第1・四半期の国債発行は、350億米ドルと前期比+23%急増しており、同国としては過去最高額となった。



※ベトナム・ドンは10,000倍して表示

※ベトナム・ドンは10,000倍して表示

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

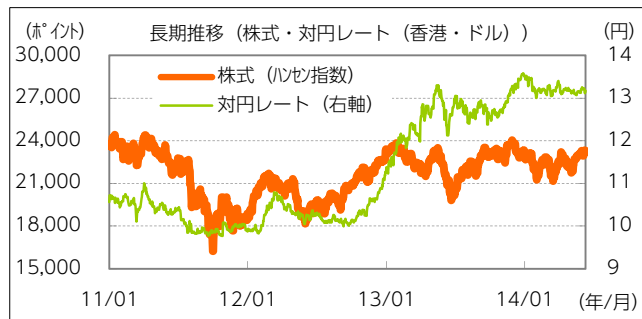
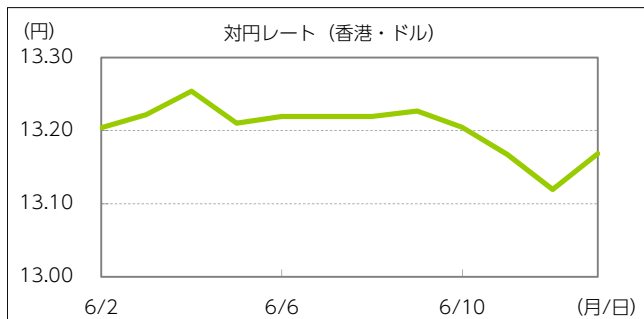
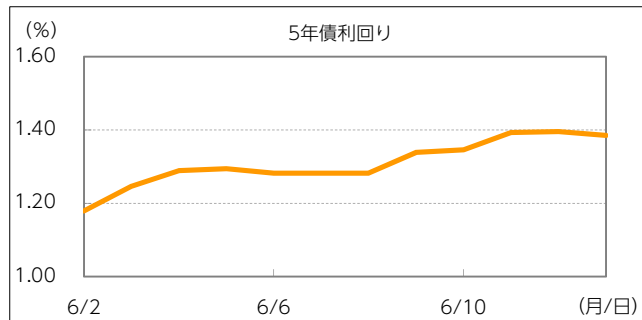
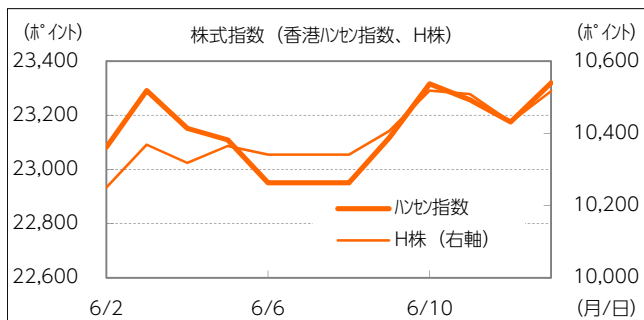
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年6月2日～6月13日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年6月13日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

香港

Hong Kong



ボストン・コンサルティング・グループが発表した、世界の富裕層リポートで、香港は億万長者の割合が世界一であることが分かった。香港で1億米ドル以上の資産を保有する世帯は2012年の323戸から2013年は417戸に増加。その数は世界ランキングで8位となり、全世帯数に占める割合は世界一となった。

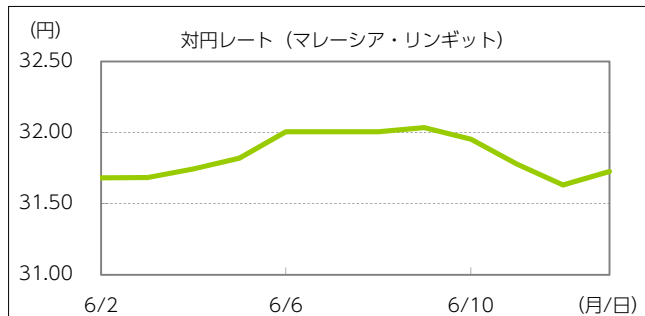
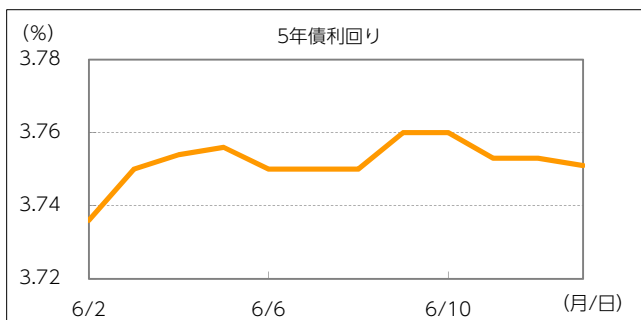
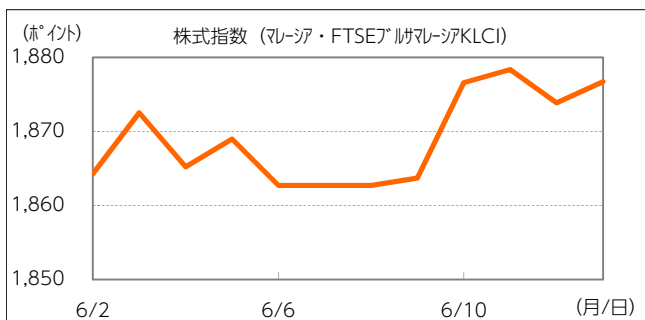


マレーシア

Malaysia



同国統計局が発表した4月の貿易統計によると、輸出は前年比18.9%増加し、伸び率は市場予想のほぼ2倍となった。また、4月の鉱工業生産は112.5ポイントと前年同期比+4.2%を示した。中銀が来月利上げをするのではないかと観測がさらに強まっている。



気になるニュースをトコトン深読み
そこが知りたい!

アジアでも定年延長の動き ～中年人口の増加で労働力が不足～

アジア各国で定年を延長する動きが出始めてきています。

マレーシアでは高い経済成長により失業率が低く、労働力不足が問題となっていますが、今後はそれが深刻化する可能性があります。

国際連合の統計を基に作成した、マレーシアの年齢別人口グラフを見ると、2000年は労働人口である若年層が多い「富士山型」でしたが、2050年には中年層が多い「釣鐘型」へと変化することが予測されています。これは、経済発展に伴う公衆衛生の改善、栄養状態の向上、医療の発達などにより、平均寿命が伸びたことが要因です。

これまで同国では定年に関する法令がなく、企業の判断に委ねられていたため、多くの民間企業は日本の年金制度に相当する従業員積立基金(以下、基金)を引き出せる年齢の55歳を定年としてきました。

同国では平均寿命が75歳(男性71.9歳、女性77.0歳)に達しており、退職後すぐに基金を使い果たしてしまうことや、定年後20年間も職に就かないこととなり、退職者が貧困化することなどが危惧されていました。

そこで政府は労働力不足などの問題の解決にあわせ、2012年7月に「2012年最低定年年齢法」を改正し、民間企業で55歳としていた定年を60歳に引き上げました。

こうした状況は他のアジア諸国でも同様です。

タイでは2050年には若年層が大きく減少し、現在の日本と同様の少子高齢化が進んだ「つぼ型」へ変化することが予測されています。

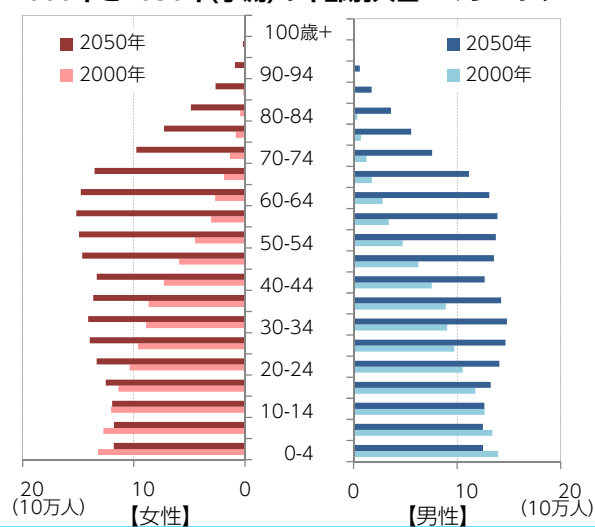
そのため、既に産業界などから定年延長が提言されており、タイ政府は議論を始めています。

また、韓国では2013年に法律を改正し、2016年から企業規模に応じて段階的に60歳以上の定年を義務化していますし、シンガポールでは、退職・再雇用法によって定年(現行62歳)を迎えた従業員を原則として65歳まで再雇用をすることを雇用者に義務づけています。

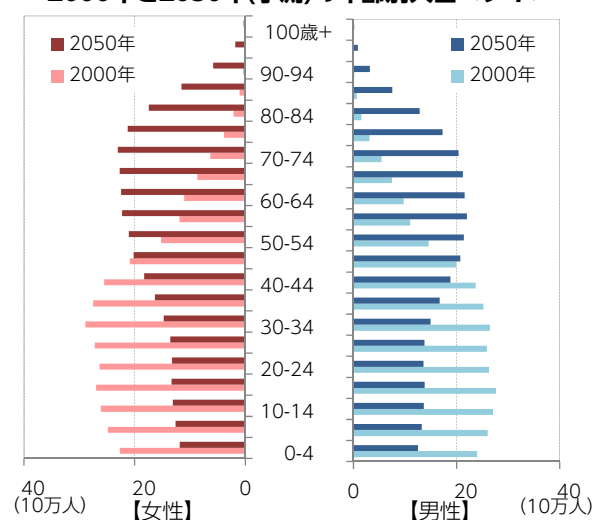
さらにリー・シェンロン首相は、退職・再雇用法の改正により再雇用の期間を3年から5年間に延長し、雇用期間を67歳までにする考えを明らかにしています。中国でも現在の定年(男性60歳、女性55歳)について延長の是非が政府内で議論されています。

定年の延長により労働力不足の改善が期待され、熟練者のノウハウの伝授が可能となる一方、社会保障費や人件費の企業負担が増加し、コストの転嫁による価格競争力の低下など、収益への影響が懸念されることや、高齢者の継続雇用によるポスト不足が他の社員の意欲低下を招く可能性などのデメリットもあり、各企業の知恵が求められています。

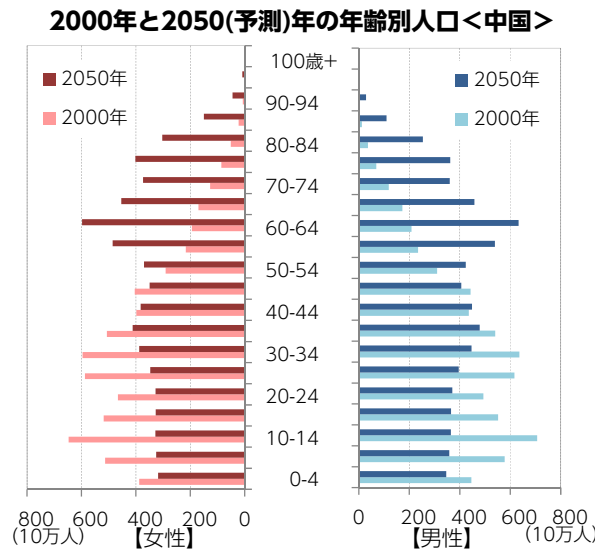
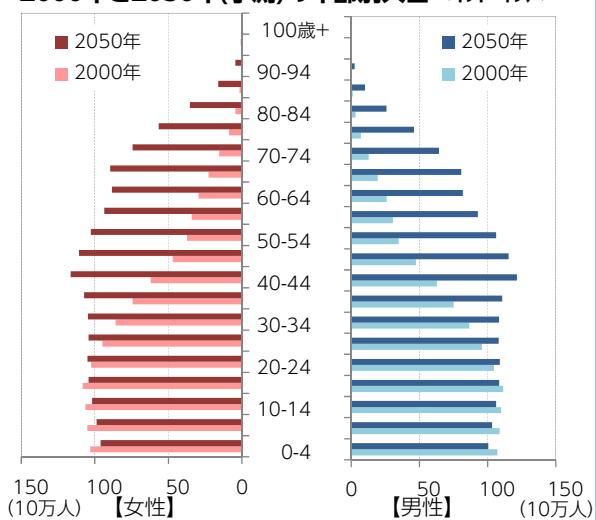
2000年と2050年(予測)の年齢別人口<マレーシア>



2000年と2050年(予測)の年齢別人口<タイ>



2000年と2050年(予測)の年齢別人口<インドネシア>



(出所) Bloomberg、各種資料より岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

岡三アジオセ新聞

2014年
6月17日
火曜日



夏休みのご予定はお決まりですか?
「エイビールード「海外旅行調査」より」

この夏は海外旅行へ

皆さんは今年の夏休みのご予定はもうお決まりでしょうか?今回は各種調査機関が発表している海外旅行に関する調査結果をご紹介します。「海外旅行」はいかがですか?

海外渡航先人気ランキング

海外旅行に関する調査研究機関であるエイビールード・リサーチ・センターが発表した「海外旅行調査2014」によると、2013年に日本人が最も多く渡航した国は、韓国となりました。羽田空港から韓国の仁川国際空港までは約2時間40分、福岡空港からは1時間30分とアクセスが良いこと、また日本の多くの空港から直行便がでている手軽さから人気となっています。

2013年の渡航先(TOP7)

赤字はアジア・オセアニア地域

順位	国名	割合
1	韓国	15.4%
2	台湾	12.8%
3	ハワイ(オアフ島)	12.7%
4	グアム	7.7%
5	フランス	7.5%
6	タイ*	6.6%
7	イタリア	5.7%

*ビーチリゾート以外(バンコク、チェンマイ等)

台湾も人気

韓国旅行の人気に火を付けたのは言わずと知れた「冬のソナタ」です。以前から韓国は日本よりも物価が安く、お得にエステや買い物を楽しむ。また若い女性に人気がありました。2004年4月に冬のソナタが放映されたからは、幅広い年齢層の韓流ファンが渡航するようになりました。

しかし、2012年から韓国への渡航者数は減少傾向にあり、逆に渡航者数が増加しているのが台湾です。成田空港から台湾の桃園国際空港までは約3時間30分かかりますが、韓国同様、日本の多くの空港から直行便が就航しており、シニア層や夫婦を中心に人気を博しています。さらに、今年2月には台湾観光親善大使に福山雅治氏が就任したことで、コンサートやプロモーションビデオなどを通じて、日本のファン向けに台湾をPRしていくことが予定されており、益々人気が高まっています。

台湾には世界四大博物館の一つとされる国立故宮博物館や超高層ビル「台北101」、「千と千尋の神隠し」で千尋が迷い込んだ不思議の町に似た霧気のある九フンなど、魅力的な観光地が沢山あります。親日家も多いとされており、初めての海外旅行としてもおすすすめです。

同行者別2013年の旅行 渡航先(TOP3)

同行者別で見ると、子連れ家族の場合は暖かいビーチリゾートが好まれる傾向がありますが、3位に韓国がランクインしています。韓国は夫婦旅以外のすべてのランキングでトップ3位に入っており、アジアでは韓国がダントツの人気です。韓流ブームが一段落したところで、改めての韓国旅行もいいのかもかもしれません。今年の夏休みの旅行に検討されては如何ですか?

ファミリー(子連れ家族)

順位	国名	割合
1	ハワイ(オアフ島)	18.6%
2	グアム	13.6%
3	韓国	8.8%

ファミリー(親連れ家族)

順位	国名	割合
1	韓国	17.7%
2	ハワイ(オアフ島)	10.6%
3	台湾	10.1%

夫婦

順位	国名	割合
1	ハワイ(オアフ島)	11.7%
2	台湾	8.6%
3	フランス	8.1%

カップル

順位	国名	割合
1	グアム	10.6%
2	台湾	10.5%
3	韓国	9.5%

友人

順位	国名	割合
1	韓国	18.9%
2	台湾	11.3%
3	タイ*	5.9%

一人旅

順位	国名	割合
1	韓国	9.7%
2	タイ*	9.1%
3	台湾	8.7%

*ビーチリゾート以外(バンコク、チェンマイ等)

*赤字はアジア・オセアニア地域

*2013年の旅行は同年の旅行のうち直近のものを指します。

ちなみに…国内旅行の動向 2014GW

一般社団法人日本旅行業協会が2014年のゴールデンウィークの旅行先ランキングを発表しました。東京や京都が根強い人気があるほか、休日期間が例年より長いため北海道や九州が人気となりました。九州はJRが特色ある電車を多く発表しており、注目が集まっています。

順位	地域	コメント
1	東京*	東京都心のホテル、東京ディズニーランドの人気高し。
2	沖縄	まとまった休日期間(4日間)から遠出のできる方面へ。
3	北海道	JRの豪華寝台列車「ななつ星」のメディア露出で人気高まる。
4	九州	年間を通して一定の人気。



*東京には「東京ディズニーランド」が含まれています。

(出所) 各種資料等より岡三アセットマネジメント作成

岡三アセットマネジメントについて

商号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 当社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。
 登録番号: 関東財務局長(金商)第370号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に関するご質問は、フリーダイヤルまでお気軽にお問い合わせ下さい。

0120-048-214 (営業日の9:00-17:00)

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■ お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

■ お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料：公社債投信 1万口当たり上限108円（税抜100円）

その他の投資信託にはありません

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

■ お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担

：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。